

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：鹿追町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月26日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		12,200	12,200			12,200
経営耕地面積		10,425	10,425			10,425
遊休農地面積		0	0			0
農地台帳面積		11,874	11,874			11,874

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	234
自給的農家数	23
販売農家数	211
主業農家数	197
準主業農家数	5
副業的農家数	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	655
女性	298
40代以下	148

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	207
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとする。

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12,200 ha	11,741 ha	96.00%
課 題	本町農業者は専業農家がほとんどであり、認定農業者は95%を占める。既存農業者の後継者の育成を図るために関係機関が連携し、農業諸政策の普及、充実を図り農業者数を減らさない対策が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
11,788 ha	11,741 ha	0 ha	99.60%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	離農等による農用地のあっせんの申込みにより、随時担い手に配分させていく。
活動実績	離農等による農地のあっせんの申込みにより、2年4月から3年2月まで担い手へ配分した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農等による農地のあっせんの申込みにより、その農地が確実に担い手に流動化されたことは適切であった。
活動に対する評価	適切であった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1 ha	0 ha	0 ha
課 題	既存担い手の土地利用型大規模農業経営者の規模拡大意欲が強く、新規参入農業者を受け入れられる状況にはなく、設備投資等を考えると既存農業経営の主流スタイルでの新規参入は難しいと考える。しかし、蔬菜、園芸農業などの新規参入について検討していく必要はある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入可能な営農スタイルを模索するため、役場農業振興課、農業協同組合、農業改良普及センターなど農業関係機関と連携しながら協議検討する。
活動実績	新規参入可能な営農スタイルを模索するため、役場農業振興課、農業協同組合、農業改良普及センターなど農業関係機関と連携しながら協議検討した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	土地利用型農業が主体の本町にあっては、すべての農地が有効利用されている中、同種農業の新規参入は難しい状況であった。
活動に対する評価	新規参入について従来の営農形態にとらわれず、多様な農業形態での参入を検討し適切であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	12,200 ha	0 ha	0%
課 題	現在本町には遊休農地は存在しない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	13 人	8 月 ～ 11 月	11 月 ～ 12 月
	農地の利用意向調査	調査方法 農業委員を中心に日々の営農活動や、農業委員会業務などにより、年間を通じて町内全域の状況把握に努め、必要に応じ指導や勧告など適切な対応をしていく。		
	その他の活動	調査実施時期: 8 月 ～ 10 月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13 人	8 月 ～ 11 月	11 月 ～ 12 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 ○月～○月	調査結果取りまとめ時期	○月～○月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
活動実績	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	管内に遊休農地がないため適切であった。
活動に対する評価	遊休農地発生防止に努め適切であった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	12,200 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	本町に違反転用農地は存在しないが、違反転用が発生しないよう関係機関とも連携を取り発生未然防止に努める。
活動実績	違反転用が発生しないよう、農業委員をはじめ関係機関とも連携を取り、地区例会などで啓蒙活動を行い、加えて随時転用相談を受け付けるなど発生未然防止に努めた。
活動に対する評価	適切であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 26 件、うち許可 26 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認を行うとともに、3人の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施。不明・疑問な点があれば申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	現状を維持。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づいた項目別審査表を作成し、現地調査を実施した農業委員及び事務局職員が説明の上、許可適合条件の全ての項目に合致しているか判断し、議案・議件ごとに審議している。			
	是正措置	現状を維持。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	26 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	現状を維持。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	現状を維持。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	現状を維持。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認を行うとともに、3人の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施。不明・疑問な点があれば申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	現状を維持。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づいた項目別審査表を作成し、現地調査を実施した農業委員及び事務局職員が説明の上、許可適合条件の全ての項目に合致しているか判断し、議案・議件ごとに審議している。			
	是正措置	現状を維持。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	現状を維持。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	45日
	是正措置	現状を維持。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		41 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		-
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		-
	提出しなかった理由	報告期日を3月末までとしており、期日経過後未報告の場合については失念と推測される。	
	対応方針	期日経過後、郵便による督促を行い、応じない場合は訪問指導の実施を検討する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 266 件	公表時期 令和 2 年 6 月
		情報の提供方法：町広報誌による	
	是正措置	現状を維持。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 17 件	取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法：事務局に備え付け	
	是正措置	現状を維持。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 12,200 ha	
		データ更新：農地の利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。	
		公表：全国農地ナビにて公表。	
	是正措置	現状を維持。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>特に寄せられていない。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>特に寄せられていないが、適切に事務を実施していく。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>特に寄せられていない。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>特に寄せられていないが、適切に事務を実施していく。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ○ その他の方法で公表している

事務局に備え付け。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 2 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>提出先:北海道農業会議(十勝農業委員会連合会)を通じ、地元選出国會議員へ提出。</p> <p>意見の概要:①非農地を農地に開発するための諸制度の創設について</p> <p>②農地の所有権移転による農地流動化制度の強化について</p>
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している その他の方法で公表している